

Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

特集

化学物質管理促進法の
施行について

2001年

3





Muribushi

群★星
隔月発行【むりぶし】/3月号
Contents 目次

01 沖縄の振興
「目利きの大人たち」の楽園創り
(株)サンデット・コミュニケーションズ
代表取締役 残間里江子

02 Special
特集
Edition
化学物質管理
促進法の施行について

仕事の窓

06 その1/総務部
行政情報の公開の推進に向けて

07 その2/総務部
国際会議等各種会議の

08 沖縄開催の推進に向け現地連絡会議が発足
その3/農林水産部

09 国営宮古土地改良事業完工
その4/経済産業部

10 ベンチャープラザ沖縄二〇〇一の開催について
その5/開発建設部

12 開発建設部：省庁再編に伴い国土交通省から
権限委任された新たな事務

14 その6/運輸部
改正海上運送法のポイント

16 その7/財務部
管内経済情勢報告

17 その8/開発建設部
那覇第2地方合同庁舎の建設に着手

トピックス(局の動き)

18 総務部 第四十回沖縄振興開発審議会開催
たばこ小売販売許可等にかかる説明会の実施について

19 農林水産部 「緑の美ら島づくり」緑の募金運動がスタート
経済産業部 「平成十二年度省エネルギー推進沖縄大会」の開催

運輸部 一般貨物自動車運送事業者五両未満への集団指導開催される

20 アカアポリスの売却・解体から考えたこと
琉球放送報道局報道部記者 砂川 裕

21 沖縄在勤の思い出 (元開発建設部長) 橋間 元徳
社団法人日本海洋開発建設協会常勤顧問



表紙解説
世界遺産に登録された首里城跡
(那覇市・歓会門方面から撮影)
首里城は琉球国王の居城として王国の政治・外交・文化の中心的役割を果たしてきました。



シュレッダーダスト再加工設備

拓南商事 と拓南製鐵 では、「先導的エネルギー使用合理化設備導入モデル事業」に取り組んでいます。この事業は、現在、埋立処分されている廃自動車のシュレッダーダストを、さらに細かく破砕し、その一部を燃料として回収し、電気炉の助燃材として利用することにより省エネを図るものです。



守ろう地球環境！

省エネルギー「シュレッダーダスト再利用」



株式会社
キーン・アンド・コミュニケーションズ代表取締役

(沖縄振興開発審議会委員)

残間 里江子

何故、これほどまでに沖縄が好きになっただろう。できれば、人生の終盤は沖縄で過ごしたいとさえ思っている。

友人の何人かも同じように考えていて、中でも、「老後を楽しく過ごす友の会」のメンバーとは時々誘いあって沖縄に行き、「理想の場所」探しをしている。

初めて沖縄を訪れたのは返還の年の夏だった。女友達二人との気楽な旅で、ひめゆりの塔も首里城にも立ち寄り、二泊三日、若さにまかせてビーチでひたすら肌を焼いていた。

そうはしてはいても、私の頭のどこかに反戦運動に熱心だった親に育てられた影響もあって、沖縄の人たちに対する「阿責」は否めなかった。

女三人連れ立って米軍払い下げショップへ行き、軍服の古着やコロンバット・ウオッチを買った時にはさすがに気が咎め、胸の奥底に小さな痛みが走った。

その後、女性誌記者時代に取材で行ったのも含めれば三十回くらいは訪れたろうか。

沖縄の振興 「目利きの大人たち」 の楽園創り

行くたびに新たな沖縄のよさを発見し、家を買つのは無理でも、せめて毎年最低一週間は行ける身分でいたいものだと思っている。

そんな私からすると、沖縄には振興して欲しいような欲しくないような複雑な気持ちだ。

振興そのものを悪いとは言わないが、この時代、「振興」というと、どうしても産業経済と直結しての言葉に聞こえてくるせいであらう。何となくはなはだ抵抗を覚えるのである。確かに経済の伸長で解決のつくこともあるが、一律に奮い立たせた結果、魅力が平板になつてしまった場所のなんと多いことか。

沖縄は自然も景観もいいが、魅力の最たるものは、人だと思ふ。ここまでの約三十年、沖縄各地でいろんな人たちが出逢ってきたが、時間の流れ方が違つたのか、大らかな人が多かった。ガツガツもなければコセコセもなく、一緒にいるだけで気持ちや和らぐ人ばかりだった。

地域創造に限らず、何をやるにも基本は、人だと思ふ。

全てをやり尽くしたかに見えるこの時代はなおのこと、「人」という原点を見据えるべきなのではないだろうか。

沖縄を政治的、経済的に動かしている人たちが、振興について話す時、基地問題やインフラ整備に代表される野太い議論が中心になりがちで、「人」は後回しになつていくような気がする。国の金瓶かねがめが枯渇し、そう

すとお金を出せる状況ではない今だからこそ、時代の価値観にフォーカスを当てた、「人の想い中心」の施策が活きるのだ。

バブル崩壊以後、突き詰めると、人の心を動かしているのは、「不老長寿」と「自己実現」の二つである。

「不老不死」は無理でも、「長寿」はその気になれば可能だ。百歳以上の人が一万人を超えたあたりから健康不安が増大しているというのも人間の性なのだろう。生物体としてそこまで行けるのなら、あとはその人次第といふわけだから、その気になつた人は長寿のためにはお金も時間も進んで供出するのである。

もともと「不老長寿」のための素材がいっぱい詰まつている沖縄は、ウエルネス・プロメントも盛んだが、高齢化の波との兼ね合いで「健康」というアイテムをもっと本格的に捉えてみてはどうだろう。

一方、「自己実現」欲求はまだ見ぬ自分と出逢いたいというものだが、最近では見聞を広めるだけでなく、学んだことを他者に向かつて表現したい、というふうな形が変わっている。

こうした気持ちと、まだ拓ききつてはいない沖縄の歴史や文化を繋ぐ策も本気で考えていい時期に来ているように思ふ。

この先の人口動態から言っても、沖縄を若者ターゲットと決めつけず、マジリニティーを構成しつつある、目利きの大人たち「の楽園になるよう時間をかけて創り上げて欲しい」。

化学物質管理促進法の 施行について

環境汚染の未然防止のために事業者や国民の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

はじめに

今日、化学物質は、その有用な特性等から様々な形で使用され、現代の経済社会において、不可欠なものとなっています。推計では、五万から十萬種類の化学物質が製造、使用されています。

その化学物質も取扱い如何によつては、人の健康等へ悪影響を及ぼす場合がありますが、その因果関係が必ずしも判明していないものも数多くあります。

これらの性状や取扱いの異なる膨大な化学物質を個別の法律により規制していくことは困難な状況にあります。そこで、化学物質の有害性データや科学的知見の収集、蓄積を行い、事業者による自らの製造、使用、流通、保管等実態に即した管理活動を改善・強化するとともに、環境保全を図ることが必要との考えが生じてきています。

このような考え方は、平成八年の

OECDの勧告や諸外国でのPRT R制度の導入など国際的共通認識として形成されつつあります。

こうした背景等を踏まえ、我が国でも「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(略称「化学物質管理促進法」又は「PRT R法」)が平成十一年七月に制定され、本年一月からMSDS制度、同四月からPRT R制度が施行されることとなっています。

以下に同法の概要を説明します。

PRT R制度

「PRT R (Pollutant Release and Transfer Register) 又は

人の健康や生態系に有害な影響を与えるおそれのある化学物質について事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動される量を、事業

者が自ら把握し、県等を通じて国へ届出るとともに、国はその届出データや推計に基づき化学物質の排出量・移動量を集計し、公表する制度です。

二、具体的な手続き

①事業者は、個別事業所毎に化学物質の環境への排出量・移動量を把握し、県等経由で国(事業所管大臣)に届け出なければなりません。

②事業所管大臣は、届け出られた情報について、環境大臣及び経済産業大臣へ通知します。

③環境省及び経済産業省は共同で届け出られた情報を電子ファイル化し、物質ごとに、業種別、地域別等に集計・公表するとともに、事業所管大臣及び県等に通知します。

(事業所管大臣及び県等は、通知された事業所ごとの情報をもとに、事業者や地域のT・Vに依り集計・公表することができます。)

④環境省及び経済産業省は共同で、本法の届け出義務対象外の排出源(家庭、農地、自動車等)からの排出量を推計し、と併せて公表

します。

⑤国(環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣)は、国民からの請求があつた場合は、個別事業所の届出データを開示します。

⑥国は、PRT Rの集計結果等を踏まえて環境モニタリング調査及び人の健康等への影響に関する調査を実施します。

三、対象物質

人や生態系への有害性(オゾン層破壊性を含む)があり、環境中に広く存在する、暴露性がある(と認められる物質として選定された第一種指定化学物質が対象となります。(合計三百五十四物質)

代表例

揮発性炭化水素 ベンゼン、トルエン、キシレン等
有機塩素系化合物 ダイオキシン類、トリクロロエチレン等
農薬 臭化メチルフェニルチオン、クロルピリホス等
金属化合物 鉛及びその化合物、有機スズ化合物等

化学物質管理促進法の 施行について

オゾン層破壊物質 CFC・HCFC等
その他 石綿等

四、対象事業者

第一種指定化学物質を製造、使用その他業として取り扱う等の事業活動を通して当該物質を環境に排出すると見込まれる事業者であり、次の 〃 の要件の全てに該当する事業者です。

- ① 製造業、原油及び天然ガス鉱業、金属鉱業、電気業・ガス業、熱供給業、下水道業、倉庫業、石油卸売業、鉄スラップ卸売業、自動車卸売業、燃料小売業、洗濯業、写真業、自動車整備業、機械修理業、商品検査業、計量証明業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処分業、高等教育機関、鉄道業、自然科学研究所
- 以上二十三業種
- ② 常用雇用者数二十一人以上の事業者
- ③ 第一種指定化学物質の年間取扱量が一トン以上（発ガン物質は〇・五トン以上）の事業所を有する事業者

【 施行当初二年間は五トン】

五、罰則

本法に基づく届出をせず、又は虚偽の報告をした事業者は、二十万円以下の過料が科されます。

六、実施予定

- ① 平成十三年四月 取扱量五トン以上の事業者等は排出量等の把握を開始
- ② 平成十四年四月 取扱量五トン以上の事業者等は排出量等の届出を開始
- ③ 平成十五年四月 取扱量一トン以上の事業者等は排出量等の把握を開始
- ④ 平成十六年四月 取扱量一トン以上の事業者等は排出量等の届出を開始

PRTR制度の体系

【対象事業者の要件】

- ① 対象業種：製造業、金属鉱業、電気業・ガス業等 23業種
- ② 常用雇用者数：21人以上の事業者
- ③ 年間取扱量：いずれかの第一種指定化学物質の年間取扱量が1t以上（発ガン物質は0.5t以上）である事業所を有する事業者等



事業者

ただし、当初2年間は、いずれかの第一種指定化学物質の年間取扱量が5t以上（発ガン物質は0.5t以上）である事業所を有する事業者

個別事業所毎、対象物質（354物質）毎に環境中への化学物質の排出量や廃棄物の移動量を把握

自社の排出量、移動量の位置づけを確認。化学物質管理活動の評価・改善

化学物質の排出、管理状況に関する国民の理解の増進

【施行期日】

排出量の把握：平成13年4月～
排出量の届出：平成14年4月～

排出量、移動量の推計値を国に届出

都道府県経由

営業秘密に関する情報は直接国に届出（妥当性を国が判断）

国



事業所管大臣

経済産業大臣

環境大臣



環境省及び経済産業省は届出データを集計し、結果を公表するとともに、関係省庁へ通知

管理状況に対する評価

物質別、業種別、地域別等の集計結果を公表

データ開示

個別事業所データの
開示請求



国民

MSDS制度

一、MSDS制度とは

事業者による化学物質の適切な管理を促進するため、対象化学物質を含有する製品を他の事業者に譲渡又は提供する際には、その化学物質の性状及び取扱いに関する情報（MSDS【Material Safety Data Sheet】化学物質等安全データシート）を事前にその事業者を提供することを経済義務付ける制度です。

二、具体的な手続き

対象化学物質を取扱う事業者は、他の事業者に対象化学物質の譲渡等を行うに際し、相手方の事業者に対して当該化学物質の性状及び取扱いに関する情報を提供しなければなりません。

提供方法は、文書又は磁気ディスクの交付その他省令で定める方法によります。

提供すべき情報は、JIS Z 7250等の標準に準拠して省令で定め、本年一月から施行しています。（内容は六に記載）

三、対象物質

次の、の物質（合計四百三十五物質）が対象となります。

第一種指定化学物質（三百五十四物質）

人や生態系への有害性があり、環境中に広く存在（暴露性がある）と認められる物質として選定されたもの（P R T R制度の対象物質と同じ）

第二種指定化学物質（八十一物質）

第一種指定化学物質と同様の有害性があるが、暴露性はそれより低いと見込まれる物質

四、対象製品

事業活動に伴い対象化学物質を環境中に排出する可能性がある製品として、政令で指定した次の物についてMSDSの提供が義務付けられています。

気体又は液体の混合物等で、第一種指定化学物質又は第二種指定化学物質を、一％以上（発ガン物質は〇・一％以上）含むもの

但し、次の物は除外されます。

固体状のもの（粉状や粒状のものを除く）
「金属板、管など」
密封された状態で使用されるもの
「冷蔵庫の冷媒、電池など」
一般消費者用の製品
「家庭用洗剤、殺虫剤」
再生資源
「金属くず、空き缶など」

五、対象事業者

対象製品を他の事業者に譲渡又は提供する全ての事業者が対象で

業種、常用雇用者数、取扱量等の裾切り要件はありません。

六、提供する場合

日本語で次の事項を記載しなければなりません。

製品名、含有する対象物質の名称・政令上の番号・種類、含有率（有効数字二桁）

MSDSを提供する事業者の名称、住所、担当者の連絡先

化学物質が漏出した際に必要な措置

取扱い上及び保管上の注意
物理的・化学的性状
安定性・反応性
有害性・暴露性

廃棄上及び輸送上の注意

なお、次の事項も記載することができず。

有害性・暴露性の概要

応急措置、火災時に必要な措置、労働者に対する暴露防止措置等適用される法令

その他、MSDSを提供する事業者が必要と認める事項

七、勧告・公表等

経済産業大臣は、本法に基づくMSDSの提供を行わない事業者に対しては、勧告を行うことができ、当該事業者が勧告に従わなかった場合は

その旨を公表することができます。

八、実施

平成十三年一月MSDSの提供開始（平成十三年四月までは、前記の勧告・公表措置は適用されません。）

その他

化学物質管理指針

事業者が指定化学物質等（第二種指定化学物質、第二種指定化学物質及びそれらを含有する製品）の管理を行う際のガイドラインとして策定しました（平成十二年三月三十日環境庁、通商産業省告示第号）。

指針の内容

- 化学物質の管理の方法
- 化学物質の使用の合理化対策
- 化学物質の管理についての国民理解の増進（リスクコミュニケーション）
- 化学物質の性状及び取扱いに関する情報（MSDS）の活用

事業者は、本指針に留意して化学物質の管理を行うとともに、国民の理解を深めるよう努めなければなりません。

二、国及び地方公共団体の支援措置等

国及び地方公共団体は、本法の目

化学物質管理促進法の 施行について

的を達成するため次の措置を講ずることとされています。

化学物質の有害性等に関する科学的知見の充実

化学物質の性状等に関するデータベースの整備

事業者に対する技術的助言

化学物質の管理状況等に関する

国民の理解増進の支援

及び のための人材育成

おわりに

この法律は、これまで国等が個別に化学物質を規制していたとは異なり、データ等の収集蓄積を行い、その公表をするという点で情報公開要求にも対応し、また、事業者自ら化学物質を管理するという点に特徴のある画期的な法律です。よって事業者をはじめ、国民の理解のもと該当する事業者の全員参加が原則であり、最も重要となるので、皆様の御協力をお願いするところで。本件に関する詳細は、左記のホームページへのアクセス又は担当課まで照会ください。

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html

問い合わせ先

経済産業部産業課

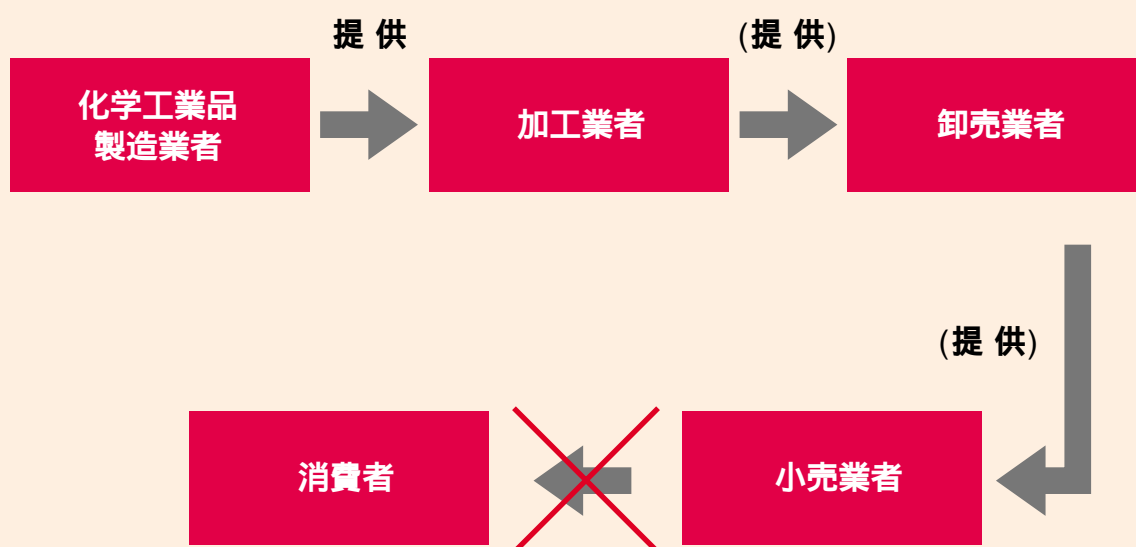
〇九八ー八六六ー〇〇六七

MSDS(化学物質等安全データシート)

MSDS制度とは？

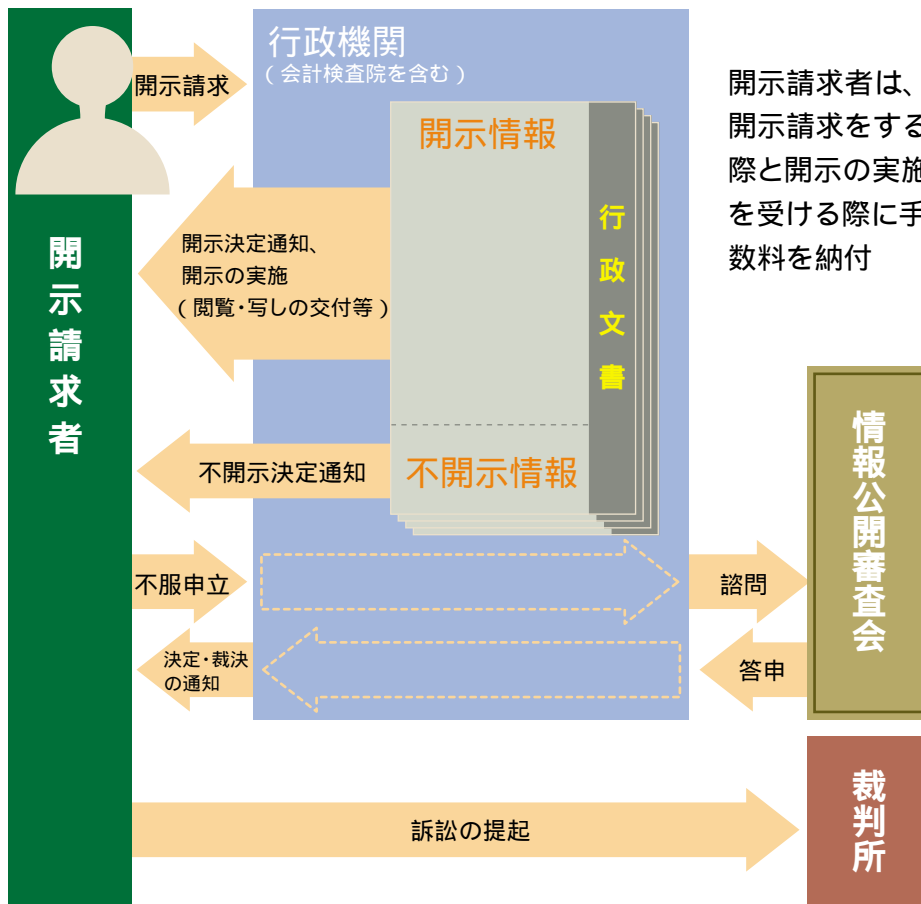
MSDS制度とは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、対象化学物質(を含有する製品)を事業者間で取引する際、その性状及び取扱に関する情報(MSDS)の提供を義務づけるものです。これにより、MSDSを受け取る事業者は適切な化学物質の管理を行うために必要な情報を得ることができます。

MSDS提供の例



行政情報の公開の 推進に向けて

情報公開制度の仕組み



判決、供覧等手続を終了したものに限らず、職員が組織的に用いるものとして行政機関が保有する文書、図画及び電磁的記録（フロッピーディスク、録音テープ、磁気ディスク等に記録された電子情報）が開示請求の対象となります。

ただし、書籍等の市販物や、博物館、公文書館その他これに類する機関において、一般の閲覧に供するために特別の管理がされている歴史的資料等は除かれます。

開示請求できる文書

四月一日から「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）が施行されます。

情報公開法の定めるところにより、何人も、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示を請求することができます。

開示請求の窓口

沖縄総合事務局情報公開窓口

設置場所等

〒900 - 8530
那覇市前島2丁目21番13号ふそうビル11階
TEL: 098-941-4810 098-941-4812
FAX: 098-941-4815

受付時間

午前9時30分～午後5時00分

国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に向け 現地連絡会議が 発足

平成十三年一月十九日、在沖国家機関等で構成する「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る現地連絡会議」が発足しました。

一、発足までの経緯

ポストサミットの施策として政府は国際会議等各種会議の沖縄開催に向けて平成十二年六月二十日に「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」を閣議で了解しました。

閣議了解を踏まえ、関係各省庁の局長級で構成する「各省庁連絡会議」が設置されるとともに、国が関与する国際会議等の沖縄開催の具体化及び推進の基本的な方針を定めた「基本方針」が決定されました。

この基本方針の中で、早急に沖縄県の現地レベルにおける連絡会議を設置し、関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携を強化し、受け入れの円滑化を図る」とされていることから、沖縄総合事務局は沖縄県と調整した結果、関係省庁出先機関からの選定は沖縄総合事務局が、また、沖縄県及び沖縄県内の関係機関からの選定については沖縄県がそれぞれ行うこととしました。

これを受けて、沖縄総合事務局は関係省庁出先機関の選定に当たり、現地連絡会議の立ち上げのための説明会を昨年十二月に開催したところ、十五の出先機関から構成員になることについて同意を得、また、沖縄県は、沖縄県商工労働部観光リゾート局、沖縄県警察本部及び(財)沖縄観光コンベンションビューローを選定し、それぞれの機関から構成員になることについて同意を得たことから、本年一月十九日に第二回現地連絡会議を開催したところです。

二、会議の運営等

現地連絡会議は沖縄総合事務局総務部長が主宰し、その庶務は沖縄総合事務局及び沖縄県商工労働部観光リゾート局が相互に連携して行うこととなっています。

なお、現地連絡会議は十八人のメンバーで構成していますが、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができるようになっています。

三、今後のスケジュール

二回目以降の現地連絡会議は沖縄県における国際会議等の開催予定状況を勘案しながら、また、沖縄県及び開催予定の国際会議等に関係のある機関とも調整した上で、随時開催することとしています。

(平成13年1月19日現在)

国際会議等 各種会議の沖縄開催の 推進に係る現地連絡 会議構成員

- ・ 人事院沖縄事務所総務課長
- ・ 沖縄総合事務局総務部長
- ・ 那覇防衛施設局総務部長
- ・ 沖縄行政評価事務所総務課長
- ・ 沖縄総合通信事務所総務部長
- ・ 福岡入国管理局那覇支局総務課長
- ・ 外務省沖縄事務所副所長
- ・ 沖縄地区税関総務課長
- ・ 沖縄国税事務所次長
- ・ 琉球大学総務部長
- ・ 那覇検疫所長
- ・ 九州厚生局沖縄分室次長
- ・ 沖縄労働局総務部企画室長
- ・ 大阪航空局那覇空港事務所次長
- ・ 第11管区海上保安本部次長
- ・ 沖縄県商工労働部観光リゾート局次長
- ・ 沖縄県警察本部警務部警務課長
- ・ (財)沖縄観光コンベンションビューロー
コンベンション振興部長

国営宮古土地改良事業完工 事業完工

一、国営宮古土地改良事業完工式

国営宮古土地改良事業及び緑資源公団宮古古区域農用地等緊急保全整備事業全整備事業完工式が、平成十二年十一月十五日に平良市内のホテルで、多数の関係者出席のもと盛大に行われました。

式典では、国、公団、県、市町村から挨拶、祝辞等があり、小山沖縄総合



完工式で挨拶する若林事務次官(当時)

事務局長は、「宮古島有史以来とも言える水利用農業の展開が可能となり、地域の歴史が塗り替えられることは誠に感慨深い」と式辞を述べ、続いて、沖縄開発庁長官(若林沖縄開発事務次官代読)から、「このような新しい試みによる農業用水を適切な維持管理により有効かつ効率的に活用され、地域の益々の繁栄につながることを確信している」と挨拶がありました。

最後に、謝辞の中で仲間宮古土地改良区理事長(城辺町長)から、「この歴史的かつ壮大な水利施設の機能を最大に生かし、地域産業の振興に寄与すべく全力を傾注していく所存である」との地元の決意が述べられ、式典は盛会のうちに閉会いたしました。

二、事業概要

本事業は、「水無し農業」からの脱却を図るため、平良市外二町一村の受益面積八千六百十haの畑地に対しかんがいをを行うものです。



完工式で式辞を述べる小山局長(当時)

このため、国営事業では仲原及び皆福流域の取水施設(取水ポンプ)とフォームポンド六箇所、用水路パイプライン(百三十四km)、水管理施設等の基幹施設を造成し、国営事業初の風力発電施設もモデル的に導入しました。また、公団営事業では、砂川及び福里地下ダム取水施設を含む)を建設しました。

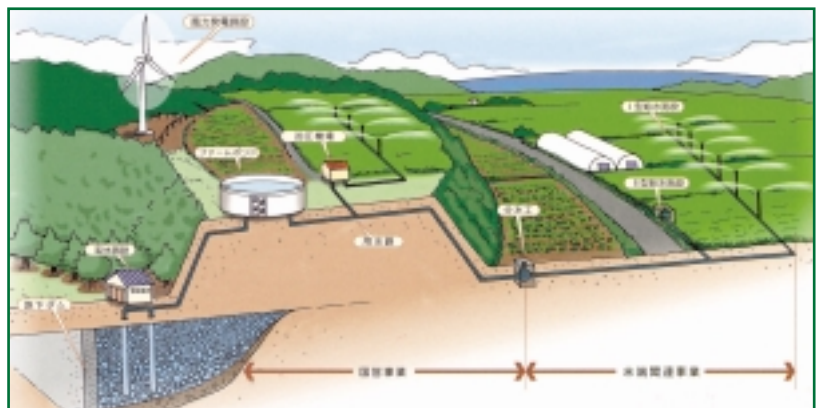
なお、県営事業と団体営事業は、末端の畑地かんがい施設とほ場整備を実施します。

農業用水は、地下ダム等流域から取水施設(取水ポンプ)によって揚水、フォームポンドに送水され、自然圧・加圧で用水路(パイプライン)を通じて畑まで配水、畑地かんがい施設(スプリンクラー等)により各畑に散水されます。

これによって、干ばつの心配がなくなり、収量の高位安定と品質の向上を図るとともに、新しく水を使った収益性の高い作物及び優良品種の導入が可能になります。

主要工事計画

| 施設 | 名称 | 概要 |
|---------|-----------------------|---|
| 用水路 | 送水路 | 形式 管 径 延長 管水路 200~1,000mm L=25km 150~1,200mm L=109km 計 L=134km |
| | 幹支線水路 | |
| 加圧機 | 東山第2加圧機 | 主ポンプ 150mm×2台 保圧ポンプ 50mm×1台 形式 実揚程 200mm×2台 65mm×1台 渦巻 渦巻 11.5m 41.0m |
| | 来間島加圧機 | |
| フォームポンド | 野原岳ファームポンド | 有効容量 29,300m ³ 内 径 73.5m 高 さ 6.9m 形 式 円形PCタンク |
| | 東山ファームポンド | 30,800m ³ 60.0m 10.9m " |
| | ミルク峰ファームポンド | 9,900m ³ 34.0m 11.0m " |
| | 仲尾峰ファームポンド | 43,800m ³ 65.0m 13.2m " |
| | ピンフ岳ファームポンド | 21,200m ³ 52.0m 10.0m " |
| | 来間島ファームポンド | 2,330m ³ 24.4m 5.0m " |
| 水管理施設 | 中央管理所 TC・TM施設 他 | 一 式 |



事業経過

昭和46年3月～9月……宮古島大干ばつ(185日間の降水量162mm)
 昭和47～48年度……宮古島農業用水調査
 昭和51年10月……八重山宮古総合農業開発調査事務所宮古支所開所
 昭和52年10月
 ～54年3月……皆福実験地下ダム施工
 昭和55年4月……国営土地改良事業直轄調査宮古地区調査開始
 昭和59～61年度……国営宮古地区全体実施設計
 昭和62年9月……国営宮古土地改良事業施行申請
 昭和62年10月……沖縄総合事務局宮古農業水利事業所開所
 昭和63年3月……国営宮古土地改良事業計画決定
 平成2年2月……国営宮古土地改良事業変更計画確定
 平成2年2月……農用地整備公団宮古地下ダム事業所開所
 平成4年7月……東山ファームボンド通水式
 平成5年7月……散水式
 平成5年11月……砂川地下ダム止水壁締め切り完了
 平成8年3月……全ファームボンド完成
 平成10年12月……福里地下ダム止水壁締め切り完了
 平成12年3月……風力発電施設本体完成
 平成12年11月……事業完工式
 平成13年3月……事業完了

三、事業経緯

昭和四十六年三月十五日から百八十五日間の降水量が百六十二mmという大干ばつによって、農作物が壊滅的な被害を受けたことが、本事業実施への契機となりました。

本土復帰直後からの農業用水確保のための調査では、昭和五十四年の皆福実験地下ダムの成功により、世界に例のない大規模地下ダムの基礎技術が確立されました。

四、水無し農業からの脱却に向けて

このことが、昭和五十五年度からの国営宮古地区調査その後三ヶ年の全体実施設計を経て、昭和六十二年十月の本事業着手に繋がりました。

平成元年度には、本事業の早期完成を目指す目的等から、砂川及び福里地下ダムの施工を農用地整備公団(現・緑資源公団)に継紹し、以後二事業体制で推進してまいりました。

事業着手以来十四年、一部地域では既に造成施設が活用されて水への不安が解消され、さとうきびの生産性向上の実証、野菜や熱帯果樹の導入等、様々な「水利用農業」が実践されています。

今後は、本事業の成果発現に向け、関連事業の鋭意進捗とともに、水利用技術の研鑽等により、宮古島の特性を活かした農業が二層発展していくことが大いに期待されます。



風力発電施設



ベンチャープラザ沖縄 二〇〇一の開催について



平成十三年 月 日(金) 三(日)土
の二日間、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター展示棟で「ベンチャープラザ沖縄二〇〇一」が開催されました。

独創的なアイデアや他にはない技術で新規事業に挑戦するベンチャー企業は、我が国経済の活性化の牽引力として、また、新たな雇用の場として期待されています。

このような観点から、政府としてはベンチャー企業等新規事業の育成支援のための各種施策を講じているところであり、「ベンチャープラザ」もその一環として、平成八年度から全国九カ所で開催されています。

今回で五回目の開催となる「ベンチャープラザ沖縄」ですが、「ビジネス」、「特許」、「人材」のそれぞれの出合いをテーマとして、昨年からは特許庁及び沖縄総合事務局主催の「特許流通フェアin沖縄」、雇用・能力開発機構主催の「人と仕事の交流ス

ース」との併催事業として取り組んでいます。

「ベンチャープラザ沖縄」の開催に当たっては、昨年八月に出展企業等の募集を開始したところ、県内外から多くの応募があり、審査の結果、次の十二者のビジネスプランを選定しました。

(株)テック

使用済鉛バッテリーの再生システム及び再生事業、事業内容：「カーボバルスシステム」による使用済みバッテリーを再生するノウハウの供与及び販路拡大に供するもの」

(株)EMO研究所

広域有機物大型最終処理場設立及び環境農業整備事業、事業内容：一般廃棄物からの収集運搬及び処理、有機農業による生産販売に供するもの」

(株)ジーエヌイー

電子商取引におけるアプリケーション・サービスプロバイダー事業、事業内容：企業・個人の構築するオンラインショッピングをホスティング・レンタルサーバーサービスにより支援するもの」

ハウスターマイト

天然シロアリ防除剤開発『事業内容』天然シロアリ防除剤の公共工事、企業工事、個人住宅向けの施行及び販売を行うもの』

三井琉球温熱療法院

温熱医療器具販売プロジェクト『事業内容』三井式温熱療法により全身療法の普及を図るもの』

(株)トリム

廃ガラス・廃ビンからの再資源化リサイクルシステムラントの開発『事業内容』使用済み有用ガラス瓶や廃板ガラス類を原料とする多用途な新製品の製造技術及び製造プラント装置の販売を行うもの』

ナイルインターナショナル

環境対応型包材開発プロジェクト『事業内容』一般の個人消費者向けに既存の使い捨てレジヤーカープやプラスチック皿の代替商品企画販売を行うもの』

(株)サイバーアシスタント

建築積算ソフト『夢』販路拡大プロジェクト『事業内容』ユーザーに、無



償の建築積算ソフト『夢』を送付し、その積算データをeメールで受け、有料で計算しユーザーへ送り返すシステムの販路拡大を行うもの』

(株)eポイント沖縄

インターネットを活用したスーパーモールの展開『事業内容』インターネットを利用し、沖縄県外の消費者に対して沖縄県産品を中心に商品販売を行うもの』

(有)キノー食品開発

人体の免疫効果を高めて自然治癒力を増強する機能性食品の開発『事業内容』現代社会で増加の一途を辿る成人病・生活習慣病を予防したり改善する種々の食品開発を行うもの』

(有)東亜技研

上下水道料金の低減に資する節水器の販売拡大プラン『事業内容』水洗トイレが付いているすべての公共施設、一般住居等で取り付け可能な節水器の販売を行うもの』



オクダイラ

対向ピストン式ディーゼル機関の開発プロジェクト『事業内容』小型軽量で高出力を誇る対抗ピストン式ディーゼル機関の圧縮比と排気量を可変制御する対抗ピストン式ディーゼル機関の開発を行うもの』

ベンチャープラザ開催当日はこれらの方々が、投資家や将来のビジネスパートナーとなる方々に対して、自らのビジネスプランのプレゼンテーションを行うとともに、個別ブースにおいて商談を行ったり、来場者に対して技術や製品のPRを行いました。

また、会場に併設された「施策普及コーナー」では、沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県といった行政機関や商工会議所等の団体、沖縄振興開発金融公庫等の金融機関が各々のブースを設け、ベンチャー企業を支援するための施策や融資等の説明を行い、創業等を予定している来場者の相談に応じました。

なお、ベンチャープラザ沖縄二〇〇一の来場者は二日間で延べ千四百人にのぼり、「特許流通フェア」「人と仕事の交流スペース」の来場者を合わせると、延べ四千三百人にこ来場いただきました。

開発建設部・・・省庁再編に伴い 国土交通省から権限委任された 新たな事務

開発建設部

平成13年1月6日の中央省庁再編に伴い、国土交通省から新たな事務が開発建設部に委任されることになりました。その主な内容は以下のとおりとなっていますが、事務の開始時期については、補助金等に関するもの以外は平成13年1月6日から、補助金等については4月1日からとなっています。

なお、広域又は全国的なもの、あるいは全国統一的な基準に係るもの等については、従来どおり国土交通省の事務となります。また、補助金等については本省配分事業(本省が交付決定)と一括配分事業(沖縄総合事務局長が交付決定)がありますが、本省配分事業については交付申請書受理・審査等の事務を、また一括配分事業についてはすべての事務を開発建設部で行うこととなります。

沖縄総合事務局
開発建設部各課の
所掌する新たな事務

管理課

開発建設部の所掌に係る補助金等の交付等に関する事務
国土交通省の所掌に係る公益法人の設立許可(沖縄県知事許可以外のもの)

建設行政課

公園・下水道・街路・区画整理・市街地・住宅等に関する補助事業
建設業等の産業行政(建設業、不動産業、測量業、一級建築士、建築基準適合判定者、建設コンサルタント、地質業者等の許認可、免許証の交付・登録等)
その他行政(都市計画、土地区画整理事業、下水道、公営住宅等の同意・認可等)
国土行政に関する事務(国土利用計画の作成の支援等)
自動車専用道路等の指定・公示等

用地課

土地収用法に基づく事業の認定等
補償コンサルタントの登録等
土地開発公社の業務等に対する報告徴収又は立入検査

技術管理課

災害復旧事業費の決定に関する事務
建設業法の規定による技術検定

に関する事務

浄化槽設備土免状の交付に関する事務
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に関する事務

港湾計画課

港湾・海岸等の補助事業に関する事務
港湾行政事務(港湾内の公有水面等の埋立認可等)

道路建設課

道路等の補助事業に関する事務

道路管理課

建設業法の規定による建設機械施工の技術検定に関する事務

河川課

河川・ダム・砂防・地すべり・急傾斜・海岸の補助事業に関する事務

登録

同意

許認可

指示・公示

本省に残るものって？

- ・ブロックを超えた利害調整が必要なもの
- ・全国统一基準・指針の作成に係るもの
- ・公団等全国に一つしかない機関の監督等
- ・地方整備局の行う事務・権限自体の範囲を定めるもの
- ・裁定行為等でかつ当事者の一方が地方整備局となる可能性のあるもの
- ・大災害等への対応で他省庁と連携して全国統一的処理が必要なもの
- ・法案作成者が行う有権解釈が必要となるもの
- ・特別会計など予算管理に直結しているもの

営繕課

建設業法の規定による技術検定事務等
国家機関の建物等の位置、規模・構造についての基準の実施に関する関係国家機関への個々の勧告等

二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画並びに改良工事の同意

補助金の一括配分対象(沖縄総合事務局長が交付決定)となる各事業

道路：維持修繕、地方道（地域高規格・公団分を除く）交通安全・雪寒、交通環境改善
河川：河川改修、統合河川整備、準用河川改修、河川修繕
ダム：ダム湖周辺環境整備、堰堤改良、修繕
砂防：溪流再生、砂防環境整備、砂防施設修繕
地すべり：地すべり防止施設修繕
海岸（建設）：局部改良・補修、海岸環境整備
下水：市町村補助公共下水、都市下水路等
公園：大規模公園、閣議決定等により開催決定となった行事等の対象となる公園以外のもの
街路：地域高規格道路、連続立体交差、モノレール、新交通システム以外のもの
区画整理：市町村が施行するもの
市街地：まちづくり総合支援
住宅：公営住宅
港湾：地方港湾改修、港湾施設改良費統合補助及び地方港湾に係る廃棄物処理施設等と緑地等施設
海岸（湾港）：補修費統合補助及び地方港湾に係る海岸保全施設、海岸環境、公有地造成護岸

建設業許可事務等関係一口メモ

この度、国土交通省から委任された「建設業、不動産等の産業行政」の内容としては、

| | |
|-------------|-------------------------|
| 建設業 | 建設業の許可、建設業者の指導監督、技術検定等 |
| 不動産業 | 宅地建物取引業の免許、宅地建物取引業者の監督等 |
| 測量業 | 測量業者の登録、測量業者に対する助言等 |
| 一級建築士 | 免許証の交付、登録事項変更届に関すること |
| 建築基準適合判定資格者 | 登録証の交付、登録事項変更届に関すること |
| その他 | 建設コンサルタント、地質調査業者の登録等 |

以上については沖縄総合事務局で許可・登録等を取り扱うこととなりますが、下記の事項について注意が必要です。
建設業許可の申請（2以上の都道府県の区域内に営業所を設置しているもの）

建設業の許可は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は従前どおり建設業者の主たる営業所の所在地を管轄する沖縄県を經由

経営事項審査の申請（2以上の都道府県の区域内に営業所を設置しているもの）

経営事項審査は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は と同様に沖縄県を經由して下さい

宅地建物取引業、一級建築士、建築基準適合判定資格者に関する申請

登録事務は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は従前どおり沖縄県を經由して下さい

閲覧所設置のお知らせ 沖縄総合事務局開発建設部に、当該管轄区内の建設業者等提出書類の閲覧所を設置しました。

問い合わせ先

沖縄総合事務局開発建設部建設行政課建設産業係
住所：那覇市前島2丁目21番13号ふそうビル9F

TEL.098-866-0031(代)内3171
FAX.098-866-3044

改正海上運送法のポイント

——海上運送法が改正されました——

海上運送法が平成十一年

六月に改正され、平成十二年
十月一日から施行されました。

新しい法律では、一般旅客
定期航路事業について、需給
調整規制を廃止して、参入が
免許制から許可制へ改められ
たほか、運賃、運航ダイヤ、事
業の休廃止等についても規制
が緩和されるとともに、人の
運送をする全ての船舶運航
事業に安全規制及び利用者
保護規制が適用されること
になりました。

また、旅客船（十三人以上
の旅客定員を有する船舶）に
よる乗合旅客運送は、原則と
して定期航路事業で行われ
るものとし、旅客不定期航路
事業による乗合旅客運送は、
通船及び遊覧航路以外の航
路においては、認められませ

需給調整規制の廃止

離島をかかえる本県にとって、離島
航路事業の維持及び安定は、離島住
民の交通手段及び生活物資を確保
する上で極めて重要な役割を担っ
ており、現在、二十四事業者が二十三



航路において定期航路事業を営んで
います。

今回の海上運送法の改正により
需給調整規制が廃止され、今後は、
離島航路であっても指定区間（運輸
大臣が、関係都道府県知事の意見を
聴いて指定した区間）に新規に参入
する事業者は、基準を満たしていれ
ば自由に参入することが可能となり
ました。

旅客不定期航路事業における 乗合運送の禁止

今まで、旅客不定期航路事業で行
うことが可能だった乗合運送につい
ては禁止（通船、遊覧船については乗合
可）になり、旅客不定期航路事業を
営んでいる事業者で引き続き乗合運
送を行おうとする事業者は、一般旅
客定期航路事業に移行することにな
りました。

安全規制・利用者保護規制の 適用が拡大

従来、海上運送法の規定が適用さ
れてなかった総トン数五トン未満の小
型船舶（旅客定員十一人以下の船舶）
で人の運送を行っている事業者につい
ても、新たに事業開始の届出や安全
規制（運航管理規程の届出、輸送の

安全確保命令）及び利用者保護規
制（保険契約締結命令、運賃・料金
運送約款の公示義務、不当な差別的
取扱の禁止）の規定が適用されるこ
とになりました。

次のような事業者に安全規
制及び利用者保護規制が適用
されます。

- 一、非旅客船（旅客定員十一人以下の
船舶）により人の運送をする者
- 二、旅客船により人の運送をする者
のうち、

- （一）航路を定めて運航をする者
- （二）一定の航路で特定の者の需要に
応じ、特定の範囲の人の運送を行う者

【注】 総トン数五トン未満の船舶（専
ら湖沼・河川において営む総トン数二
十トン未満の船舶も同じ。）により人
の運送をする者であって、

- ① 一又は二に該当する者
- ② 一定の航路で旅客船により年間
三十日以下の運航をする者

については、これまで海上運送法の適
用を除外されていましたが、平成十
二年十月から、事業開始の三十日前
までの届出が必要となるとともに、
安全・利用者保護規制が適用される

こととなります。

注2 ろかい船のみをもって営む船舶
運航事業については、引き続き海上
運送事業の適用除外となっています。

注3 「遊漁船」であっても、遊漁行為
又は磯(瀬)渡し行為以外の人の運送
をする場合には、海上運送法の手続
が必要となります。



これらの事業者に適用され
る手続き、命令等は次のとお
りです。

一、事業開始・廃止の届出

事業開始の日(の三十日前までに沖

縄総合事務局長への届出が必要です。
事業を廃止したときには、三十日以
内に届出が必要です。

二、安全規制(運航管理規程の届出
等、輸送の安全確保命令)

(1) 運航管理規程の届出等

運航管理規程は、船舶運航事業
者が船舶に運航管理の組織・運航の
基準に関する事項並びに輸送の安
全確保のため同事業者及び従業員
が遵守すべき事項を定めたものであ
り、沖縄総合事務局長への届出が必
要です。

その他法令に定める手続・命令と
して次に掲げるものがあります。

運航管理者の選任・解任の届出

運航管理規程の変更命令

運航管理者の解任命令

(2) 輸送の安全確保命令

沖縄総合事務局長は、人の運送を
する船舶運航事業者に対し、運送の
安全を確保するため必要な措置(輸
送施設の改善等)を命ずることがで
きます。

三、利用者保護規制(保険契約締結
命令、運賃・料金及び運送約款の公
示、不当な差別的取扱の禁止)

(1) 保険契約締結命令

沖縄総合事務局長は、人の運送を
する船舶運航事業者に対し、船客に
対する損害賠償のため保険契約の
締結を命ずることができます。

(2) 運賃・料金及び運送約款の公示

運送約款は、集团的取引を迅速か
つ安全にするために、あらかじめ定型
的に定められた契約の条項で、事業
者がこれにより多数の個別の取引す
るもの(なわち運送行為)を行う約束事とな
るものです。省令で記載事業が定め
られております。

運賃・料金及び運送約款は、運航
する航路の営業所等への掲示及び船
舶への備え付けが必要です。

(3) 不当な差別的取扱の禁止

事業者は、特定の利用者に対して
不当な差別的取扱を禁止されてお
り、運送約款では運送の申込みの順
序により運送を引き受ける旨の記
述が要求されます。

四、その他(報告の徴集、立入検査)

沖縄総合事務局長は、必要がある
と認めるときは、船舶運航事業者に
対し、省令に定める様式によりその
業務に関し報告を求めることができ
また、その職員に事業に使用する船
舶、事業場等に関し、検査・質問をさ
せること等ができます。

例えば

法に定める手続きを
行わない場合
又は
命令に従わない場合は、
罰則が適用されることが
あります。

1. 無届出で営業した場合
2. 運賃・料金・運送約款の非公示
3. 運航管理規程・運航管理者の無届出
4. 運航管理規程変更命令違反
5. 運航管理者解任命令違反
6. 不当な差別的取扱
7. 輸送の安全確保命令違反
8. 保険契約締結命令違反

100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金
100万円以下の罰金

管内経済は、全体として 緩やかながら回復の動きが 続いている

平成13年1月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、企業の設備投資は前年度を下回る見込みとなっているほか、公共事業も高水準であった前年の反動もあつて前年を下回っている。しかしながら、新設住宅着工戸数は順調な動きとなっており、観光は三ヶ月連続で月別の過去最高記録を更新している。また、個人消費は堅調な動きとなっている。

こうした中、十二年度下期の企業収益は、前年の反動もあつて減益の見込みとなっているほか、生産活動は総じて服感がみられる。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

このように、管内経済は全体として緩やかながら回復の動きが続いている。

個人消費をみると、主要スーパーの売上上げは、堅調に推移しており、百貨店・コンビニエンスストアの売上は前年並みとなっている。

耐久消費財では、家電製品販売及び新車販売は前年を上回っており、中古車販売は前年並みとなつてい

る。このように、個人消費は、堅調な動きとなっている。

観光については、観光入込客は、関西方面や外国からの入込みに落ち込みがみられるものの、全体では増加に転じ、三ヶ月連続で月別の過去最高記録を更新している。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、持家及び分譲住宅が前年を下回っているものの、貸家が前年を大幅に上回っていることから全体では順調な動きとなっている。

資金別の着工戸数では、民間資金が前年を大幅に上回っている。

設備投資をみると、十二年度は製造業・非製造業ともに前年度を下回る見込みとなっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、市町村等で前年を上回っているものの、高水準であった前年の反動もあつて、国・県・公団・事業団等で前年を下回っていることから全体では前年を下回っている。

生産活動をみると、建設関連業種は、公共事業が高水準であった前年の反動により、やや低調な動きとなっている。また、食料品では、泡盛が堅調な動きとなっているものの、ビール・食肉加工品・パン・めん類が低調に推移している。

このように、生産活動は、部業種において堅調な動きもみられるものの、総じて服感がみられる。

企業収益（石油・電気ガスを除く）をみると、十二年度下期は、前年同期に比べ、製造業で増益とみているも

の、非製造業で減益とみていることから、全産業では減益見込みとなっている。十二年度通期は、製造業で増益とみているものの、非製造業で減益とみていることから、全産業でわずかながら減益見込みとなっている。

企業の景況感をみると、現状（十二年十一月期）では製造業で上昇・超幅が拡大しているものの、ウエイトの高い非製造業で、下降・超幅が拡大していることから、全産業では下降・超となつている。なお、先行きは「上昇・超に転じる見通しとなっている」。

雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移している。また、有効求人倍率は低水準で推移している。

企業倒産は、件数は前年並みとなっているものの、負債金額では前年を大幅に下回っている。

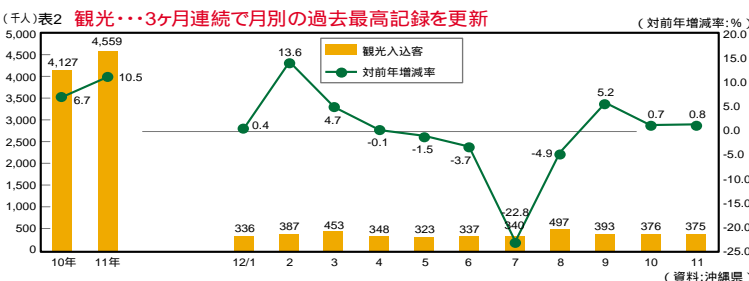
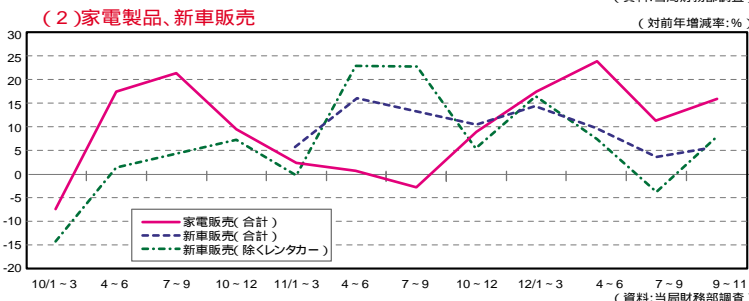
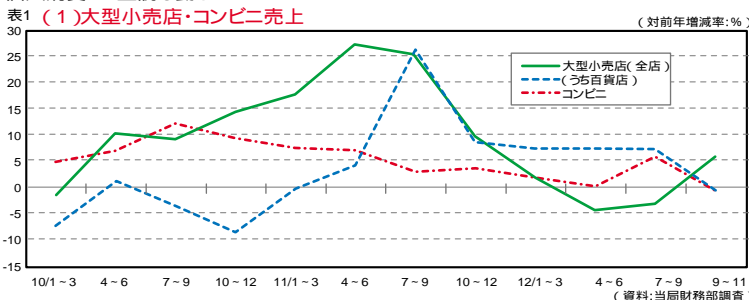
しているものの、新規求人数が増加を続けており、就職件数も増加を続けている。県外からの受入人数は大幅な増加を続けている。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなっている。

金融面をみると、資金需要は設備資金・運転資金ともに盛り上がり、欠けていることから、全体としては前年並みで推移している。

企業倒産は、件数は前年並みとなっているものの、負債金額では前年を大幅に下回っている。

個人消費…堅調な動き



那覇第2地方合同庁舎の建設に着手



那覇第2地方合同庁舎のバース

施設概要

(1)建設場所

沖縄県那覇市
おもろまち2丁目1番

(2)敷地面積

約22,000㎡

(3)構造・規模

全 体 延べ面積約40,000㎡
1 期棟 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
延べ面積約10,500㎡

(4)入居官署

全 体 沖縄総合事務局 他13官署
1 期棟 沖縄労働局 他6官署

(5)予定工期(1期棟)

平成13年3月～平成15年6月

那覇第2地方合同庁舎は、市内に散在する国の機関が入居する施設の老朽・狭隘の改善、借り上げ庁舎の解消、利便性の向上などを目的に合同集約化するものです。

この度、一期棟の建設工事に着手します。その概要をお知らせします。

今後、平成十五年度の完成を目指して建設工事を進めて行く予定です。

設計概要

那覇第2地方合同庁舎が建設される周辺地区は平成十一年八月に那覇新都心シビックコア地区として整備計画が策定されました。この制度は、官公庁施設や商業・業務施設等を含めた都市の拠点地区を形成することにより、そこに集まる人々により便利な行政サービスを提供するとともに、地域の顔となるような新しい魅力と賑わいのある地区づくりを推進するものです。

当施設の設計に当たっては、このシビックコア地区整備制度の整備方針を取り入れ、敷地周囲にゆとりをもたせて歩道と一体となった魅力ある空間に整備をすると共に、低層建物(一期棟・二期棟)を前面道路側に、中央に高層建物(二期棟)を配置することにより、周辺に対して圧迫感をなくしています。

公園側にはレストラン等の厚生施設を集約し、職員だけでなく市民への開放を考慮しています。また、歩道や交差点に十分なオープンスペースたまり空間)を確保すると共に、敷地内の通り抜け動線(スーシグワ)を設けることなど、地区を利用する人や周辺環境に配慮した配置計画としています。

環境への配慮として、雨水・再生水の利用、太陽光発電による自然工



配置図



新都心全体の予想図

ルギーの利用、ルバーや熱線反射ガラス等による冷房負荷の低減、建物中央に中庭を設けての自然採光及び自然通風など様々な対策も行っています。

財 務 部

たばこ小売販売許可等にかかる説明会の実施について

平成13年2月20日から23日にかけて、県内のたばこ販売業者等を対象に「たばこ小売販売許可等にかかる説明会」を実施しました。

この説明会は 未成年者へのたばこ販売防止についての徹底を図ること、たばこ小売販売許可に当たった留意点や無許可自販機の是正等の取組状況の説明等たばこ事業法令の遵守の徹底を図るために開催されました。説明会では沖縄県警察本部少年課から「未成年者喫煙禁止法の改正点」について、財務部から「無許可自販機の改善状況等」「許可申請における留意事項」について説明がなされました。

財務部においては、無許可たばこ自販機の実態調査を踏まえ、無許可たばこ自販機の撤去指導の強化や関係機関の協力の下「たばこ自販機の適正設置及び適正管理の推進」について周知を図っており、今後も関係機関と連携を強め、たばこ事業法令等の遵守に努めていくこととしています。



13年2月20日平良市 13年2月21日 石垣市
13年2月23日那覇市

総 務 部

第40回沖縄振興開発審議会開催

省庁再編後初の沖縄振興開発審議会が平成13年1月30日午後、内閣府講堂で開催されました。

沖縄振興開発審議会は、沖縄振興開発に関する内閣総理大臣の諮問機関として内閣府に置かれております。

今回の会合では、まず、事務局から、これまで沖縄開発庁に置かれていた同審議会が、平成13年1月6日の省庁再編に伴って内閣府に置かれることになったこと、中央省庁改革のための整備に関する法律の施行により、委員の構成が、これまでの30名以内から20名以内の構成に変更になったこと等、審議会の新たな構成、体制についての説明が行われました。

引き続き、新会長の互選が行われ、法政大学の清成忠男総長が選任されました。

その後は、清成新会長により議事が進行され、橋本沖縄及び北方対策担当大臣、仲村内閣府副大臣のご挨拶の後、審議会運営規則の改正が原案どおり決定されました。また、事務局から、「平成13年度予算案」と「ポスト3次振計に向けた検討状況」の報告がなされました。

その後の自由討議では、ポスト3次振計に向け今後の沖縄の振興について、委員から「沖縄にIT立国の戦略的な位置づけを与えるように検討すべき」「少子高齢化時代に対応すべく多世代間交流の場としていくことも必要」「沖縄を健康保養地として位置づけ、健康食品産業の振興につなげていくことが必要」「福祉や健康な環境づくりの観点からのインフラ整備が必要」等の意見が出されました。

なお、専門委員会における調査審議の最終報告が総合部会を経て審議会に報告された後、本年7月頃には、審議会として内閣総理大臣に意見具申をする予定になっております。

運輸部

一般貨物自動車運送事業者 (5両未満)への集団指導開催される

運輸部陸運第一課・陸運第二課では、12月4日の中部地区、19日の南部地区と一般貨物自動車運送事業者の5両未満の事業者を対象に集団指導を実施しました。両日とも、夕刻の開始にもかかわらず、代表者及び事務等担当者総勢339名の出席がありました。

当該集団指導は、事業者の指導監督育成の観点に立って、法令遵守事項等の説明会を定期的実施し、事業者はその説明に基づき自主的にチェックを行い、貨物自動車運送事業法及びその他の関係法令の適正な運用を図ることを目的として実施するものです。

管内事業者は平成12年3月末現在、1,069事業者数で、この内、保有車両数5両未満の事業者が710者で(全体の66.4%)占めています。

このため、講習内容として、輸送秩序の維持及び安全確保を図っていくための事業のあり方について、道路運送車両法の一部改正について、整備管理・運行管理及び運転者の指導教育等のあり方について、本年度の規制緩和について、ビデオによる点検・点呼の方法について、監査時の指摘事項について、等を行いました。

最後には、出席者と意見交換を行い集団指導を終了しました。

経済産業部

「平成12年度省エネルギー推進沖縄大会」の開催

沖縄総合事務局では、(財)省エネルギーセンターとの共催により、平成12年度省エネルギー推進沖縄大会を平成13年2月22日(木)に開催しました。

この大会は、省エネルギー意識の一層の高揚を図ることを目的として毎年2月の「省エネルギー月間」に行っているものです。

大会では、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ねエネルギーの使用の合理化を図ったオリオンビール(株)名護工場をエネルギー管理優良工場として沖縄総合事務局長表彰するとともに、省エネルギーポスターコンクールの沖縄地区優秀作品として、友寄綾香さん(糸満市立西崎中学校2年)、仲宗根優子さん(沖縄市立北美小学校3年)、伊禮まどかさん(糸満市立西崎中学校3年)、学校奨励賞として糸満市立西崎中学校、また、エネルギー管理功労者として内田正粹さん、野上正巳さん(いずれも電源開発株式会社石川石炭火力発電所勤務)を(財)省エネルギーセンターが表彰しました。

併せて開催されたエネルギー管理者シンポジウムでは受賞者等から、エネルギー管理手法、省エネルギー事例発表等が行われました。



農林水産部

～緑の美ら島づくり～ 「緑の募金」運動がスタート

「21世紀、森林は優しく温かい。ずっとつなげていくために、できることから始めませんか。」を合言葉に、沖縄県における「緑の募金」運動(期間:2月1日～4月30日、主催:沖縄県緑化推進委員会)がスタートしました。

本県では、先の大戦によって森林が大きく荒廃したことから、緑化に対する県民の意識は高く、また、近年の都市化の進展や地球温暖化等により、「緑」を求める要請が一層高まっています。

募金運動の初日に当たる2月1日には、伊良井会長(県議会議長)やミス沖縄が沖縄総合事務局を訪れ、吉田局長から第一号募金の協力を受けました。その後、農林水産部の来間総務調整官ほか担当職員とともにパレット久茂地前での街頭募金で、協力を呼びかけました。

県内の募金目標額は7千万円で、期間中は緑の少年団や林業・緑化関係者による街頭募金をはじめとした募金活動が各地で展開されることになっています。

なお、「緑の募金」は、学校をはじめ、公園や街路の緑化及び緑の少年団の育成、県民の緑化に対する意識の高揚を図るためのPR活動等に活用されることになっていますので、皆様の積極的な募金をお願いします。





琉球放送報道局報道部記者

砂川 裕

アクアポリスの売却！ 解体から考えたこと

印象に残った取材から

思い出を何度も反芻させる出来事が去年ありました。アクアポリスの売却・解体です。まさか記者として二十五年の歳月を経て再びアクアポリスの中に入るとは夢にも思っていまませんでした。入り口の長いエスカレーター、闇の中で下がる魚の模型、その背景に描かれた海底基地。わくわくした思い出を胸にしみておきたかった私にとって、廃墟と化した巨大な夢の跡はやはりショックでした。そしてアクアポリス見収めの

といった課題を突きつけたのです。一九七五年。復帰直後の当時は沖縄の進むべき方向に関して、本土並み」という目標の下ある程度「コンセンサス」があったように思います。海洋博の開催がこうした方向性を強く後押ししたことは周知の事実です。沖縄にとって目標とされた本土（日本）もまた経済発展の向こう側にハッパ色の世界を描いていたと言えます。夢の海上都市、アクアポリスはそのひとつの象徴だったのかも

海洋博会場から伸びる車の列は果たしてどこまでつながっているのか。那覇の我が家が途方も無く遠い場所と感じられ（実際今よりもそこははるかに遠い場所でした）、会場で打ち上げられている花火の音が意識の中で徐々に小さくなり、やがて私は眠りについていました。一九七五年。当時小学校の低学年だった私は家族といっしょに国際海洋博覧会に出かけました。楽しかった思い出が印象深く残っています。その

当日。取材のヘリが上空で旋回する中、アクアポリスをつなぎとめていた鎖が切り離され、中国に向けて曳航され始めるとひとつの時代が終わったようなそんな思いにとらわれました。那覇港沖に再びお色直しをして姿を現すはずだった観光資源はスクラップにされました。二億円という破格の値段で国から譲り受けたアクアポリスは、結局多額の負債を残し、観光資源開発の難しさ、第三セクター方式の経営の甘さなど

しれません。海洋博の開催からあぶりだされる事柄は、当時の人々が、目標としてその向こう側に共通の夢をもっていたということではないでしょうか。夢の通過点？なる現在をどう捉えるのか。環境問題を例に挙げるまでも無く、検証が必要なのは論を待ちません。当時描いた夢の多くは破綻しているともみるむきもあるでしょう。しかしここにはあえてその言及を避け、気になしている問題を指摘したいと思ひ

ます。それは今私たちはどんな共通の夢（理想的な沖縄の将来像）を描くことができているのかということであり、誤りを恐れずに言えば、将来像からの逆算では無く様々な振興策などを含め目の前の事柄が自己目的化されてしまっているのではないかといい事です。去年の取材でもひとつ印象に残っているのが鉄道導入の問題です。こうした議論になるとすぐに出てくるのが採算のはなしです。たしかに厳しい財政状況の中で採算の問題は非常に重要で避けては通れませんが、しかし本来沖縄交通の将来像をどう描くのか、その中で果たして鉄道は必要なのかという事が優先して考えられるべきです。目の前のテクニカルな議論に陥ってしまうのは本末転倒です。

海洋博の開催から四分の一世紀が過ぎました。二〇二五年、二〇五〇年の沖縄はどうあつてほしいのか、あるいはどうあらねばならぬのか、そこから逆算して考える必要があるのではないのでしょうか。日々の取材に追われながらあまりにもずっと世紀超えをしてしまった自分自身に対する自戒と、一方でもしかするとかつてのような夢（将来像）を描くことはもはや不可能になつてしまったのではないかと、一末の憂いを込めて文章をつづった次第です。

沖縄在勤の思い出

橋間 元徳

社団法人 日本海洋開発建設協会常勤顧問
(元開発建設部長)



「部長、お昼は一緒に食べませんか」

私が沖縄に赴任して初めての昼休みだっと思うが、秘書の山城久美子さんから声をかけられた。何人かの方も御一緒されて、局内食堂の「芭蕉」で楽しい昼食会になった。「芭蕉」はゆじどうふ「ソーキそば」などの沖縄料理も食べられる。また局内の多くの人が利用しているので、普段個室にいる私にとってはいろいろな人会える場でもあった。しかし、彼女達と話をしながら食べる昼食はまた格別である。

その後も山城さんは私を誘ってくれたし、私も彼女達を誘って何度も昼食会を楽しんだ。そしてそれを機に私はいろんな方をも誘って楽しい昼食会をした。

沖縄では楽しい思い出がたくさんあるが、彼女達をはじめいろんな方と過ごした昼食会ほど、ゆつたりとして楽しかったものはない。

「こんにちは開発建設部長室です」私が出張先などから電話をかけると、秘書の伊是名真紀さんの明るい声が聞こえてくる。実に気持ちの良い応対してくれるが、ともかくこの電話の第一声「こんにちは」という言葉の響きが実に良い。

在勤中多くの方が私を尋ねてきてくれたが、秘書のこの第一声を聞き



彼女に会いたくて来たという人が何人かいた。おかげで私のことまでほめてくださった方がいる。

この「こんにちは」です」という電話の応対には、沖縄では良く出会う。但し、必ず女性の場合だ。電話のこの第一声に多くの男性が感激しているのではない。「もしもし」です」と言われるよりはるかに気分が良い。この電話の応対が全国に広まらないかと実は期待しているのだ。

今でも私は沖縄に電話をかけてこの「こんにちは」を聞くと、それだけでかけて良かったと思う。

「恩納松下にちの碑の立ちしめ恋しぬぶまでいんちやねさみ」群星荘の佐久本珍恵さんにいただいた恩納酒造の「ナビ」という泡盛の箱で初めてこの歌を知った。有名な女流歌人恩納ナビの首である。「恩納松の下に禁止の札が立つた。恋までも禁止できないでしょう」という意味だ。何とおおらかで小気味のよい歌が。

私は、沖縄に来て初めて「琉歌」といつ定型詩があることを知った。

今から四百年も前に何人かの女流歌人がすばらしい歌をたくさん残している。また、沖縄でメロディーをつけて良く歌われている「二見情話」「ていんさくめ花」など多くの歌がその歌詞をよく読んでみると琉歌なのだ。そして、今も綿々と受け継がれて作られている。沖縄の人からいただく年賀状や挨拶状に、今でも琉歌を書いて下さる方がいる。

普天間飛行場を見下ろす嘉数高台には平和を祈る多くの琉歌が刻まれている。これは戦後つくられたのであるが、心を打つ歌ばかりだ。

沖縄の魅力は単にサンゴの海がすばらしいというだけでなく、なく、このような伝統文化に支えられているからこそ奥が深く、また光り輝いているのだと思う。





沖縄国際洋蘭博覧会2001 最優秀賞 沖縄国際洋蘭博覧会大賞(内閣総理大臣賞)を受賞した「Epi.Venus Valley`Red Diamond」稲嶺 盛昭さん出展

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>